



2006 年 6 月 29 日

各位

東京都新宿区西新宿六丁目 10 番 1 号
株式会社フォーサイド・ドット・コム
代表取締役 安 嶋 幸 直

(JASDAQ・コード 2330)
問合せ 常務取締役経営管理本部長兼 CFO 川崎雅嗣
TEL03-5339-5820 (IR 問合せ窓口)

特別損失の発生および平成 18 年 12 月期中間期（連結・単体）業績見通しならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 18 年 12 月期において事業整理に伴う特別損失が発生しましたので、お知らせいたします。また、あわせて平成 18 年 12 月期中間期（連結・単体）業績見通し及び平成 17 年 12 月 30 日付当社「平成 17 年 10 月期決算短信（連結）」にて発表いたしました平成 18 年 12 月期（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）の業績予想の修正を下記の通りお知らせいたします。

なお、平成 18 年 4 月 11 日付けでお知らせ致しましたとおり、平成 18 年 4 月 28 日開催の当社臨時株主総会において、「定款の一部変更（決算期の変更）」を決議しております。これにより、変更後の平成 18 年 12 月期は平成 17 年 11 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日となり、中間期は平成 17 年 11 月 1 日から平成 18 年 4 月 30 日までとなります。

1. 事業整理に伴う特別損失の発生

国内外のモバイル環境が第 3 世代携帯電話（3G）へ急激に移行したことに伴い、3G 向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第 2 世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業を 2006 年 12 月末までに整理し撤退する予定であります。この 2G 向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない 2G 向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産等を事業整理損として特別損失に計上する予定であります。なお、事業整理損の内訳は以下の通りであります。

（1）営業権	18,987 百万円
（2）無形固定資産減損損失	612 百万円

(3) コンテンツ資産除却損	207百万円
(4) ソフトウェア除却損	237百万円
(5) リストラクチャリング損失	<u>773百万円</u> (注)
合 計	20,817百万円

(注) 海外での2G事業整理に伴うリストラクチャリング費用であります。

2. 平成18年12月期中間期連結業績見通しについて

(1) 業績見通し

	売上高	経常利益	当期純損失(△)
前期実績(A) (平成16年11月1日～平成 17年4月30日)	14,806	807	△3,696
今回業績見通し(B) (平成17年11月1日～平成 18年4月30日)	30,765	1,466	△19,445
増減額(B-A)	15,959	659	△15,749
増減率	107.8%	81.7%	△426.1%

(単位：百万円)

(2) 見通しの理由

売上高につきましては、株式会社キャスコおよび iTouch Holdings,Ltd(欧州)を子会社化し、連結したことが主な増加の要因であります。

経常利益につきましては、株式会社キャスコを子会社化し連結したことが主な増加の要因であります。

当期純損失につきましては、前述の1.に記載いたしました事象の発生に伴い事業整理損20,817百万円を特別損失として計上することが主な減少の要因であります。

3. 平成 18 年 12 月期中間期単体業績見通しについて

(1) 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益 (△経常損失)	当期純損失(△)
前回実績 (A) (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日)	2, 1 6 9	1 2 9	△ 2, 5 0 4
今回業績見通し (B) (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)	1, 4 9 1	△ 8 7 3	△ 2 1, 8 0 8
増減額 (B－A)	△ 6 7 8	△ 1, 0 0 2	△ 1 9, 3 0 4
増減率	△31.3%	△776.7%	△770.9%

(2) 見通しの理由

売上高につきましては、第 2 世代携帯電話（2 G）向けコンテンツの衰退に伴うコンテンツ売上高の減少が主な減少の要因であります。

経常利益につきましては、売上高の減少に加えコンテンツ資産の償却負担の増加したこと及びコンテンツホルダー領域強化のための広告宣伝費がかさんだこと、グループ会社の管理、運営コストが増加したことが減少の主な要因であります。

当期純損失につきましては、前述 1. に記載いたしました事象の発生に伴い子会社株式評価損 1 3, 0 1 2 百万円及び事業整理損 3 4 5 百万円を特別損失に計上することが主な減少の要因であります。

4. 平成 18 年 12 月期通期連結業績予想の修正について

(1) 業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純損失(△)
前回発表予想 (A) (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)	5 0, 0 0 0	4, 0 0 0	—
今回修正予想 (B) (平成 17 年 11 月 1 日～平成	6 0, 0 0 0	3, 5 0 0	△ 1 9, 5 0 0

18年10月31日)			
増減額 (B－A)	10,000	△500	△19,500
増減率	20%	△12.5%	－%
(ご参考) 前期実績 (平成17年10月期)	41,469	1,608	△9,735

(注) 当社は、平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、決算期を12月31日に変更しておりますが、決算期変更に伴う通期連結業績予想は現在算定中であるため、今回修正予想(B)は、平成17年11月1日から平成18年10月31日までの12ヶ月間の予想を開示しております。平成18年12月31日までの業績予想については、算定が完了次第、あらためて公表いたします。

(2) 修正の理由

売上高につきましては、海外子会社である iTouch Holdings,Ltd(欧州)の株式売却プロセスにつき複数社からのオファーを頂いているものの、現段階においては、確定の時期が不確定であることを鑑み、下期の子会社売上高を業績に反映させた結果、売上高の業績予想を60,000百万円に修正いたします。

経常利益につきましては、前述売上高の増加に伴う増益及び興行事業の増益が見込まれるものの、金融事業において利息返還損失引当金890百万円を営業費用として計上した結果、経常利益の業績予想を3,500百万円に修正いたします。

当期純損失につきましては、5に記載いたしました事象の発生に伴い事業整理損20,817百万円を特別損失として計上する予定であります。その結果、当期純損失の予想を19,500百万円といたします。

5. 平成18年12月期通期単体業績予想について

通期単体業績予想につきましては、前述1.に記載いたしました事象の発生に伴い子会社株式評価損13,012百万円、事業整理損345百万円の特別損失が発生する見込みであります。子会社株式の売却の動向については不確定であることなどから、業績予想に関しましてはこれからの進捗を慎重に鑑みたくえ、適時行うこととし、現時点での業績予想は行いません。

以 上